

# 四半期報告書

(第187期第2四半期)

日本ペイント株式会社

(E00892)



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	11
第4 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第187期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 日本ペイント株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井健二

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06—6455—9141

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 赤木勤

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号

【電話番号】 03—3740—1110

【事務連絡者氏名】 東京事業所長 山口一夫

【縦覧に供する場所】 日本ペイント株式会社東京事業所  
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第186期 第2四半期 連結累計期間	第187期 第2四半期 連結累計期間	第186期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	106,827	119,333	222,256
経常利益 (百万円)	6,470	14,646	20,187
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,531	7,829	12,312
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,499	6,409	11,217
純資産額 (百万円)	137,957	150,257	145,382
総資産額 (百万円)	258,602	266,591	274,105
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.34	29.58	46.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.7	52.8	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,159	10,177	22,483
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,400	△2,615	△3,713
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,535	△15,381	△11,942
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,496	27,114	35,126

回次	第186期 第2四半期 連結会計期間	第187期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
一株当たり四半期純利益金額 (円)	8.89	15.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績につきましては、国内外における自動車用塗料の売上高増加もあり、連結売上高は前第2四半期連結累計期間（以下「前年同期」）と比較して125.1億円増加し、1,193億33百万円（前年同期比11.7%増）となりました。連結営業利益は、売上総利益が増加したことなどから前年同期と比較して85.3億円増加し、135億50百万円（前年同期比169.8%増）となりました。また、連結経常利益については、前年同期と比較して81.8億円増加し、146億46百万円（前年同期比126.4%増）となり、連結四半期純利益は、前年同期と比較して43.0億円増加し、78億29百万円（前年同期比121.7%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。なお、海外の事業会社においては一部を除いて12月期決算を採用しており、第2四半期連結累計期間の対象期間は2012年1月から6月となります。

#### 《日本》

当地域の経済動向は、第1四半期においては個人消費が緩やかに増加するなど景気回復の傾向が見られましたが、第2四半期に入ってから輸出などにおいて足踏み傾向が見られました。国内の塗料需要は、前年度の東日本大震災の影響が解消し、出荷数量・金額とも前年同期を上回りました。

このような状況のもと、自動車用塗料については、この第2四半期連結累計期間中の国内自動車生産台数の好調な推移に伴い、当期の売上高は前年同期と比較して47.8億円増加し、224億68百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

汎用塗料の売上高は、市況が回復傾向にあることに加え、戸建塗り替え等、リテール分野の活況と新製品発売等の打ち手が功を奏し、売上が拡大したことなどにより、当期の売上高は前年同期と比較して25.1億円増加し、198億16百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

工業用塗料については、建築資材や鋼製家具、建設機械向け塗料の出荷が増加したことなどから、当期の売上高は前年同期と比較して9.4億円増加し、198億88百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

利益面では、売上高増に加え、原材料価格が前年同期と比較して低位に推移したこと、販売管理費が前年同期よりも減少したことから、営業利益は前年同期を大幅に上回りました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は前年同期と比較して73.8億円増加し、895億77百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業利益は前年同期と比較して69.0億円増加し、116億89百万円（前年同期比144.2%増）となりました。

## 《アジア》

当地域では、中国においては経済成長に減速傾向が見られる一方で、タイでは想定よりも早く洪水の影響から脱し、経済の回復傾向が見られました。

このような状況のもと、総額連結事業については、タイでは、自動車生産台数が上期としては初めて100万台を超える過去最高の生産台数となったこともあり、自動車用塗料の売上高は大幅に増加しました。これらにより、タイの当期の売上高は、前年同期を上回りました。自動車向けプラスチック用塗料事業については、事業の中心である中国においても自動車の生産台数が増加したことなどから、当期の売上高は前年同期を上回りました。船舶用塗料事業については、運航時の燃費を改善する低摩擦型船底塗料の拡販に加え、その他の船底塗料については廉価品を投入したことにより、当期の売上高は前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの売上高（総額連結事業）は前年同期と比較して23.3億円増加し、186億26百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は前年同期と比較して4.5億円増加し、11億72百万円（前年同期比61.5%増）となりました。

持分法適用会社事業については、その中核である中国において自動車用塗料の売上高は増加したものの、汎用塗料・工業用塗料の売上高が減少したこともあり、中国での売上高は前年同期と比較して減少しました。なかでも収益性が高く、事業の過半を占める建物内装用塗料の売上高が減少したことなどから、持分法投資利益は前年同期を下回りました。

これらにより、当地域セグメントの持分法投資利益は前年同期と比較し2.4億円減少し、22億6百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

## 《北米》

当地域の自動車生産台数は前年同期と比較して大幅に増加し、リーマン・ショック前の水準にまで回復したこともあり、自動車用塗料の売上高は前年同期を大幅に上回りました。これに加え、これまでの事業体質改善による効果もあり、利益面では一定水準の営業利益を確保できるまでになりました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は前年同期と比較して27.0億円増加し、98億16百万円（前年同期比38.0%増）、営業利益は5億76百万円（前年同期は4億43百万円の営業損失）となりました。

## 《その他》

当地域セグメントの売上高は前年同期と比較して1.0億円増加し、13億13百万円（前年同期比7.9%増）、営業損失は10百万円減少し、17百万円（前年同期は27百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して75.1億円減少し、2,665億91百万円となりました。そのうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4.4億円増加しておりますが、主な要因は、法人税や配当金の支払い及び借入金の返済などにより現金及び預金が減少した一方で、売上の回復により売上債権やたな卸資産が増加したことや、中国の持分法適用関係会社からの特別配当金を未収入金に計上したこと等によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して79.6億円減少しておりますが、主な要因は、前述の特別配当金により投資有価証券が減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して123.9億円減少し、1,163億33百万円となりましたが、主な要因は、借入金を返済したことによるものです。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して48.8億円増加し、1,502億57百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度の49.7%から52.8%へ上昇いたしました。



### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間は、営業活動により101億77百万円の収入、投資活動により26億15百万円の支出、財務活動により153億81百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は271億14百万円となり、前連結会計年度末より80.1億円減少いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は、101億77百万円（前年同期比80.2億円増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益に減価償却費（非現金支出費用）を加味したキャッシュ・フロー収入を168億15百万円計上する中、61億11百万円の法人税等の支払いがあったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は、26億15百万円（前年同期比12.2億円増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出20億66百万円に加え、3ヶ月を超える定期預金の実施に伴う支出3億37百万円が新たに発生したことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は、153億81百万円（前年同期比68.5億円増）となりました。主な要因は、借入金の返済に136億11百万円、配当金の支払いに17億12百万円を支出したことなどによるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (会社の支配に関する基本方針等)

##### ① 基本方針の内容

当社は1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長する」「環境保全と資源・エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」という経営ビジョンを共通の価値観としております。

この基本的な考えのもと、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社の社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動を行うことが、当社の企業価値向上および株主共同の利益の確保に資すると考えております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社グループを取り巻く経営環境を正しく認識し、企業活動の基本である社会的責任を最優先としたCSR経営、環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営を行っている当社の経営方針を十分に理解する者でなければならないと考えておりますが、当社が上場会社である以上、最終的には株主の皆様ご自身が判断されるものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主の皆様に必要な情報提供を行わないものであるとき、あるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく毀損するものであるときには、当社取締役会はそのような買付行為を防止する方策を取るべきであると考えております。

##### ② 基本方針の実現に資する取組み

前記基本方針のもと、当社グループは、「塗料業界において世界レベルの企業規模を確保し、世

界レベルの技術力を保有している企業」となることをめざしております。

自動車塗料事業・汎用塗料事業をコア・ビジネスに位置づけ確固たる地位を築き、環境配慮型技術の開発により優位性のある商品で売上および収益の拡大をはかり、非塗料ビジネスについては対象領域を絞り込み、事業を継続してまいります。

また、50年にわたりアジア地域で築いてきた合弁事業では、パートナーとの信頼に基づく友好的かつ強固な関係に基づき、地域に密着した生産・販売活動を通じて汎用塗料市場における当社のブランドがトップブランドとして浸透しています。

自動車塗料事業では日系企業を中心にアジア地域はもとより北米、欧州での展開を行い、顧客のニーズを満たした塗膜や顧客の経済性に貢献できる商品を開発し、顧客から高い信頼を得ています。

当社グループが、企業価値を高めていくには、高品質の商品を安定的に提供することによる顧客との信頼関係および地域社会に貢献する安全や美化等の諸活動を継続的に行うことによる地域との協力関係を重視した経営と事業活動を行わなければなりません。そしてこのような信頼・協力関係は、当社グループにおける継続的な技術革新、たゆみない安全・環境への取組みがあってはじめて確立されるものであると考えております。

### ③ 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主の皆様に必要な情報提供が行われることを確保するとともに、企業価値および株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成19年6月28日開催の第182回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付行為に関する対応方針として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入いたしました。また、平成22年6月29日開催の第185回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、これを継続しております。

本対応方針は、大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、または当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合には、当社取締役会の決議により、当該大規模買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の株主割当を実施し、当該大規模買付行為による損害を防止いたします。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重します。

### ④ 前記③の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本対応方針は、大規模買付者が基本方針に沿う者であるか否かを株主の皆様および当社取締役会が判断するにあたり、十分な情報提供と判断を行うに相当な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇しあるいは拒絶するものではありません。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合など、厳重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の是非の判断にあたっては、独立委員会の中立公正な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権ならびにその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行うなど、企業価値向上および株主共同の利益確保に必要な相当な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記③の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員地位の維持を目的とするものでない判断をいたしております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30億60百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,402,443	265,402,443	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000 株であります。
計	265,402,443	265,402,443	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	265,402	—	27,712	—	27,185

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
FIRST INDUSTRIES CORP. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	VANTERPOOL PLAZA, 2ND FLOOR, WICKHAMS CAY I, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	38,516	14.51
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 パークレイズ証券株式会社)	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1号)	13,083	4.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	11,386	4.29
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	10,750	4.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,999	3.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,463	3.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,564	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,133	2.69
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	7,053	2.66
ビー・エヌ・ピー・パリバ アービトラージ エス・エヌ・ シー (常任代理人 BNPパリバ証券株式会社)	8 RUE DE SOFIA, 75018 PARIS, FRANCE (東京都千代田区丸の内1丁目9-1 グラントウキョウノースタワー)	5,460	2.06
計	—	119,408	44.99

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 FIRST INDUSTRIES CORP. は、当社のアジア地域における合弁事業のパートナーが保有する投資会社であります。

3 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成22年5月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成22年4月26日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、前記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,133	2.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,134	3.82
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	431	0.16

- 4 三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から、平成24年4月18日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成24年4月13日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、前記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	13,983	5.27
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	441	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,198	0.83

- 5 BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITEDから、平成24年10月25日付で提出された大量保有報告書により平成24年10月22日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認できませんので、前記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM	13,374	5.04

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,746,000	263,746	—
単元未満株式	普通株式 860,443	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	265,402,443	—	—
総株主の議決権	—	263,746	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1 —2	690,000	—	690,000	0.26
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマ リビス	東京都中央区日本橋茅場町 3丁目9—10	106,000	—	106,000	0.04
計	—	796,000	—	796,000	0.30

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,126	27,383
受取手形及び売掛金	*3 81,851	*3 82,975
たな卸資産	*1 24,956	*1 25,115
繰延税金資産	2,879	2,932
その他	3,285	10,127
貸倒引当金	△458	△451
流動資産合計	147,641	148,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,274	26,647
その他（純額）	32,464	32,834
有形固定資産合計	59,739	59,482
無形固定資産		
のれん	11,285	10,945
その他	3,826	3,513
無形固定資産合計	15,111	14,458
投資その他の資産		
投資有価証券	46,088	38,605
繰延税金資産	3,248	3,837
その他	2,571	2,383
貸倒引当金	△295	△259
投資その他の資産合計	51,613	44,567
固定資産合計	126,464	118,508
資産合計	274,105	266,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*3 58,628	*3 60,014
短期借入金	29,221	15,645
リース債務	280	299
未払法人税等	5,136	3,941
繰延税金負債	4	0
その他	11,786	12,172
流動負債合計	105,058	92,073
固定負債		
長期借入金	7,000	7,124
リース債務	564	658
繰延税金負債	1,246	1,273
退職給付引当金	10,045	10,471
役員退職慰労引当金	265	240
環境対策引当金	319	319
製品保証引当金	475	456
その他	3,749	3,714
固定負債合計	23,664	24,260
負債合計	128,723	116,333
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,187	27,187
利益剰余金	95,211	101,717
自己株式	△327	△330
株主資本合計	149,784	156,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	△1,001
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	△13,982	△14,498
その他の包括利益累計額合計	△13,601	△15,497
少数株主持分	9,199	9,467
純資産合計	145,382	150,257
負債純資産合計	274,105	266,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	106,827	119,333
売上原価	73,119	77,975
売上総利益	33,708	41,358
販売費及び一般管理費	* 28,686	* 27,807
営業利益	5,021	13,550
営業外収益		
受取利息	20	38
受取配当金	203	203
貸倒引当金戻入額	28	17
持分法による投資利益	2,443	2,207
その他	402	519
営業外収益合計	3,098	2,986
営業外費用		
支払利息	293	207
為替差損	778	996
その他	577	686
営業外費用合計	1,649	1,889
経常利益	6,470	14,646
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	1	0
災害損失引当金戻入額	123	—
その他	4	—
特別利益合計	132	3
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
固定資産除売却損	52	38
減損損失	—	34
投資有価証券評価損	406	926
その他	7	1
特別損失合計	467	1,003
税金等調整前四半期純利益	6,135	13,646
法人税等	2,296	5,199
少数株主損益調整前四半期純利益	3,838	8,447
少数株主利益	307	617
四半期純利益	3,531	7,829

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,838	8,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,488	△1,391
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	△75	△127
持分法適用会社に対する持分相当額	223	△525
その他の包括利益合計	△1,339	△2,038
四半期包括利益	2,499	6,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,213	5,933
少数株主に係る四半期包括利益	285	475

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,135	13,646
減価償却費	3,753	3,169
減損損失	—	34
受取利息及び受取配当金	△224	△241
支払利息	293	207
持分法による投資損益 (△は益)	△2,443	△2,207
有形固定資産除売却損益 (△は益)	49	34
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	405	928
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,538	△687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	459	△229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△490	1,620
その他	△1,269	△1,181
小計	4,132	15,094
利息及び配当金の受取額	767	1,465
利息の支払額	△342	△270
法人税等の支払額	△2,397	△6,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,159	10,177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,516	△2,066
有形固定資産の売却による収入	18	6
投資有価証券の取得による支出	△13	△197
投資有価証券の売却による収入	17	8
その他	93	△367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	△2,615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15	△6,571
長期借入れによる収入	—	127
長期借入金の返済による支出	△7,233	△7,039
リース債務の返済による支出	△133	△181
配当金の支払額	△1,058	△1,323
少数株主への配当金の支払額	△86	△389
その他	△8	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,535	△15,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,850	△8,012
現金及び現金同等物の期首残高	28,346	35,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 20,496	※ 27,114

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	15,738百万円	15,427百万円
仕掛品	1,431百万円	1,404百万円
原材料及び貯蔵品	7,786百万円	8,282百万円
合計	24,956百万円	25,115百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
サンリード東北(株)	217百万円	サンリード東北(株)	136百万円
(株)やすもと	94百万円	(株)やすもと	39百万円
エーエス(株)	200百万円	エーエス(株)	188百万円
(株)高橋塗料店	13百万円	(株)高橋塗料店	10百万円
弘中商事(株)	50百万円	弘中商事(株)	40百万円
合計	577百万円	合計	416百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	4,668百万円	4,043百万円
売掛金(満期日現金決済分)	1,542百万円	1,382百万円
支払手形	2,085百万円	1,986百万円
買掛金(満期日現金決済分)	5,075百万円	5,433百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬及び給料手当	10,676百万円	10,977百万円
退職給付費用	1,450百万円	1,048百万円
減価償却費	1,447百万円	1,239百万円
運賃及び荷造費	3,501百万円	3,629百万円
旅費及び通信費	1,139百万円	1,127百万円
研究開発費	3,302百万円	3,060百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	20,496百万円	27,383百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	－百万円	68百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－百万円	△337百万円
現金及び現金同等物	20,496百万円	27,114百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,058	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,058	4.00	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,323	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,588	6.00	平成24年9月30日	平成24年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	82,201	16,295	7,113	105,610	1,217	106,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,997	884	93	5,975	307	6,282
計	87,198	17,180	7,207	111,585	1,524	113,110
セグメント利益又は損失(△)	4,787	726	△443	5,070	△27	5,042
持分法投資利益又は損失(△)	△0	2,443	—	2,443	—	2,443

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	5,070
「その他」の区分の利益	△27
セグメント間取引消去その他の調整額	△20
四半期連結損益計算書の営業利益	5,021

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	100,012	△7.6
自動車用	32,871	△15.0
汎用	19,194	△9.2
工業用	21,116	3.0
その他塗料	26,831	△4.1
ファインケミカル	6,815	△0.6
合計	106,827	△7.2

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	89,577	18,626	9,816	118,020	1,313	119,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,970	1,312	68	7,351	354	7,706
計	95,547	19,939	9,884	125,371	1,667	127,039
セグメント利益又は損失(△)	11,689	1,172	576	13,438	△17	13,420
持分法投資利益	0	2,206	—	2,207	—	2,207

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	13,438
「その他」の区分の利益	△17
セグメント間取引消去その他の調整額	130
四半期連結損益計算書の営業利益	13,550

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて老朽化により遊休状態になった事業用の固定資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては34百万円であります。

5. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	112,752	12.7
自動車用	41,468	26.2
汎用	22,001	14.6
工業用	22,005	4.2
その他塗料	27,278	1.7
ファインケミカル	6,581	△3.4
合計	119,333	11.7

(有価証券関係)

I 前連結会計年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	16,494 百万円	17,005 百万円	510 百万円
その他	40 百万円	39 百万円	△0 百万円
計	16,534 百万円	17,044 百万円	510 百万円

II 当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	15,582 百万円	13,998 百万円	△1,584 百万円
その他	36 百万円	36 百万円	△0 百万円
計	15,619 百万円	14,034 百万円	△1,584 百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13.34円	29.58円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,531	7,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,531	7,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,729	264,714

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第187期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月6日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	1,588百万円
② 1株当たりの金額	6円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

日本ペイント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ペイント株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【会社名】	日本ペイント株式会社
【英訳名】	NIPPON PAINT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 井 健 二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務執行役員 馬 場 良 一
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀北2丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	日本ペイント株式会社東京事業所 (東京都品川区南品川4丁目1番15号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長酒井健二及び当社最高財務責任者馬場良一は、当社の第187期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。